

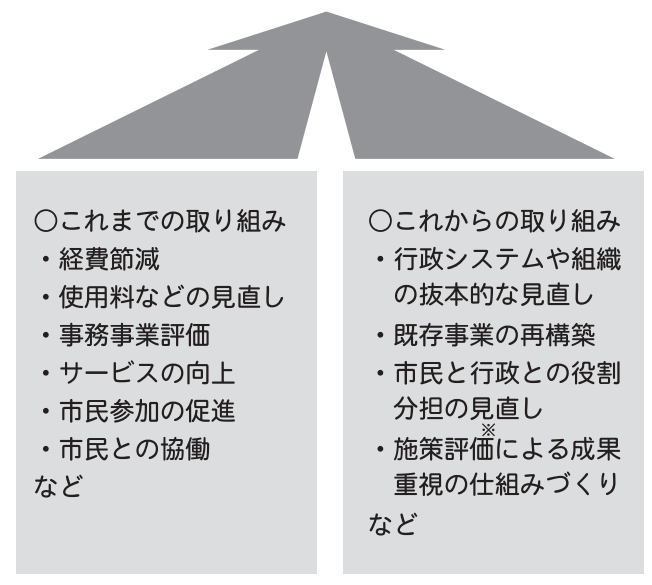


はたん
破綻の危機を
乗り切るには ①

5月15日号から4回連続で、本市の厳しい財政状況についてお知らせしてきました。今回からは、この厳しい財政状況を踏まえて、どのようにしてこの「危機」を乗り切っていけばよいのか考えていきます。

新しい行政経営体制の確立

◆住民満足度の向上 ◆財政の健全化



用語解説

※事務事業評価システム
事業の進捗状況や成果を、指標を用いて評価することで、各事務事業の現状を認識し、課題や解決方策を検討して、効果的で効率的な行政運営を目指すシステムです。

現在、市民の皆さんに身近でなじみやすい事業を中心に、110事業の評価表を公開しています。情報公開コーナー（市庁舎1階）支所・各出張所、または、彦根市ホームページ「事務事業評価コーナー」でご覧ください。

※施策評価

「施策」は、政策という目的を実現させるための手段で、さらに施策という目的を實踐していく具体的な手段が「事務事業」です。彦根市の総合発展計画には、「快適な生活環境の確保」「高齢者福祉の充実」など53の「施策」を掲げています。

施策評価は、目的（施策）の達成状況と手段（事業）の有効性を関連づけて評価し、その結果を行政運営に役立てようとするものです。

改革の3つの柱

① 財政の健全化

現在、中長期の収支見直しを試算していますが、非常に厳しい結果が予想されます。

この収支見直しをもとに、中長期の財政計画と、構造改革プログラムを作成し、徹底した改革に取り組むことで、将来にわ

たって安定した行政財政基盤を確立します。

▼彦根市の経営体力にふさわしい行政規模を目指す取り組み
既存事業全般にわたる必要性の見直し 事業の延伸の検討 など

既存財源の確保対策や新たな財源の研究 市税などの収納率向上対策 適正な受益者負担の検討 使用料、手数料等の定期的な見直し 潜在している財源の掘り起し や、企業誘致などによる歳入の安定的確保 公債費、土地開発公社所有地などの負債対策 など

② 行政システムの改革

これまでの発想や手法では、行政をとりまく環境の変化による新しい課題にはじゅうぶんに対応できません。財政の健全化を目的とする従来型の行政改革に加え、行政システムそのものを見直していく新しい改革に取り組む、成果志向の施策実施を指します。

施策評価方法の確立による事業展開体制づくり 施策評価の実施と公表

組織・機構の簡素・効率化
各課の担当する業務の見直し
組織の再編
職員定数、外郭団体の見直し
人件費の抑制 業務の委託化の推進 外郭団体の経営の効率化
庁内分権の推進 各部署長への権限付与
行政の役割と市民の役割の明確化 協力、協働を基本としたまちづくりの推進
補助金の見直し 公共性の再検討 市民活動の自立促進 など

③ 職員の意識改革

行政の質的転換を図るために最も重要なことの一つは、職員の意識改革です。これまでの行政のくり返しではなく、全く新しい行政運営が求められていることを全職員が認識し、行政運営（経営）の改革に職員一人ひとりが取り組む必要があります。

さらに、この取り組みを組織として支え、実行していく全庁的な体制を構築します。

職員の意識改革は、市民とのより深い議論を實現すること、市民と行政のたれ合いをなくし、よりよい市民の自主活動や市政参画を促進します。

意識改革や政策形成能力向上のための職員研修の実施
庁内での推進体制の整備
積極的な市民等との協働活動への取り組み など

この改革は、活力がみなぎる彦根市を目指して取り組むものです。

改革の課程で、事業の廃止や縮小・公共事業の進捗調整など市民の皆さんに我慢をお願いすることにもなります。市民の皆さんのご理解ご協力をお願いします。

「ご意見・ご提案をお寄せください」 経営改革推進室
FAX 22-1398番
E-mail: keikaikaku@ma-city.hikone.shiga.jp

「これからの彦根のまちづくりを考える懇談会」を開催します

開催期間 7月～9月
次の4つの形式で開催する予定です

- ① 連合自治会長、自治会長の皆さん等との懇談会
- ② 地域住民の皆さんとの懇談会
- ③ 各種団体の皆さんとの懇談会
- ④ 市民の皆さんとの公開討論会形式の懇談会

懇談会終了後、参加者の皆さんを対象にアンケートを予定していますのでご協力をお願いします。

※日時、場所等の詳細については、決まりしだいお知らせします。
問い合わせ先 企画課 ☎22-1411（内線414）

懇談会でご意見をお聴かせください

彦根市長 中島一

去る2月に彦根市・豊郷町・甲良町・多賀町合併協議会が実施した住民意向調査の結果、1市3町の合併は「望ましくない」などのご回答が多かったことから、市民の皆さんのご意向を尊重させていただき、このまま進めることは難しいと判断して、平成16年度予算のうち市町合併関連経費をすべて削減させていただくとともに、合併協議を白紙とし、彦根市としてひとつの区切りをつけさせていただきました。

ここでいう「白紙」とは、1市3町の合併協議をこのまま推し進めることはせず、原点に立ち返って合併協議会を設置した段階に戻るということであり、合併そのものを否定するものではなく、彦根市を取り巻く今日の厳しい行政財政環境を考えると、私は、合併は今も必要であると考えております。

このようなことから、今回予定している懇談会では、国が進めている三位一体改革（国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の見直し、国から地方への税源移譲を含む税源配分の見直し）の彦根市への影響をはじめ、現在、「広報ひこね」にシリーズで掲載しておりますとおり、彦根市の置かれている厳しい財政状況や行政課題を市民の皆さんにご説明申し上げたいと考えています。

そのうえで、彦根市はどのことも合併しないのか、それとも合併を考えていくのか。合併を考えていく場合には、周辺自治体の動向や実情等にご理解をいただきながら、どの枠組みによる合併が実現可能か、さらには彦根市の将来のまちづくりをどうしていくのかなどについて、市民の皆さんのご意見をお聴きし、意見交換をしながら、市として今後のあるべき方向性を模索していきたいと考えております。

多数のご参加をお願いいたします。